

# 平成21年度 11月補正予算参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7857）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型インフルエンザ ワクチン接種費助成 事業	0	331,815	331,815	221,210			110,605	
トータルコスト	0	333,472	333,472	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金交付事務				

説明

1 事業の目的

優先接種対象者の新型インフルエンザ予防接種費用について、経済的事情等により減免が必要と認められる場合に減免を行った市町村に対して助成する。

2 事業の内容

優先接種対象者数 (A)	減免対象者数 (B) $A \times \frac{0.2}{1} \times (\frac{0.27}{0.22})$ ① ② ③	補助基準額 (C) $B \times 6,150円 \times 3/4$	補助額
293,080人	71,938人	331,815千円	各市町村が減免した額(※)と各市町村ごとに算出した補助基準額を比較して低い方の額
各市町村、医療機関からの報告及び国資料からの推計により算出。	国交付要綱の算定式により積算 ①…本県人口に占める非課税世帯と生活保護世帯の割合 ②…優先接種対象者等に占める低所得者の割合 ③…全人口に占める低所得者の割合	接種費=6,150円 補助率：3/4 負担割合：国1/2、 県1/4、 市町村1/4	

※市町村の実情により、減免対象者や減免額を独自に定めることが可能。

<ワクチン接種の概要>

◇優先接種対象者及び接種順位

- ①診療に直接従事する医療従事者
- ②妊婦
- ③基礎疾患を有する者
- ④1歳から小学校3年生の小児
- ⑤1歳未満の小児の保護者
- ⑥身体上の理由により予防接種が受けられない者の保護者等
- ⑦小学校4年生の小児から高等学校生の年齢の者
- ⑧65歳以上の高齢者

◇接種費用

同一医療機関で接種する場合 1回目 3,600円 2回目 2,550円 計 6,150円  
異なる医療機関で接種する場合 1回目 3,600円 2回目 3,600円 計 7,200円

(接種回数は当面、医療従事者を除き原則2回。臨床試験の結果を受けて再度検討される予定。)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7228）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 医師搭乗型消防防災ヘリ整備事業		〔債務負担行為〕 33,446	〔債務負担行為〕 33,446			〔債務負担行為〕 〈基金繰入金〉 33,446		
	0	19,324	19,324			〈基金繰入金〉 19,324		
トータルコスト	0	20,981	20,981	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	機器整備に係る調整等事務				

【国1次補正「鳥取県地域医療再生基金」充当事業】

1 事業の目的

医療機器を装備した鳥取県消防防災ヘリコプターに医療チームが搭乗し救命活動を行う体制を整備することにより、重層的なセーフティネットを張り、救命救急体制の充実を図る。

2 事業の内容

消防防災ヘリコプターに搭載する医療機器及び医療機関との通信手段を整備する。

〔平成21年度整備〕

（単位：千円）

機器名	用途等	区分	金額
人工呼吸器	人工呼吸を自動的に行う。	更新 (H10年度購入)	927
患者監視装置(モニター)	心電図、心拍数、呼吸数、脈拍数を管理・監視する。	更新 (H14年度購入)	2,649
輸液ポンプ	一定の速度、量を設定し点滴静脈注射する。	更新 (H10年度購入)	433
シリンジポンプ	輸液ポンプより少量で正確に輸液する。	新規	269
携帯型超音波診断装置	超音波を用い、腹部等の体内の形状、動態を可視化する。	新規	12,064
人工蘇生システム(オートパルス)	胸部の圧迫ベルトを装着し、自動で心臓マッサージを行う。	新規	2,982
合計			19,324

〔平成21～22年度整備(債務負担行為)〕

（単位：千円）

機器名	用途等	区分	金額
イリジウム衛星電話	搭乗医師が病院に受入体制等の連絡をとる。	新規	18,795
医療機器収納ラック	ヘリコプター内の医療機器収納用ラックを設置する。	新規	6,174
電源の増強	搭載する医療機器増加によるコンセント等の増強を行う。	新規	8,477
合計			33,446

※債務負担行為する理由

ヘリコプターを改造するときは、国(航空局)の検査が必要であり、年1回の耐空検査と同時に実施することにより、消防防災ヘリコプターの運航不能期間を最少限にする。また、機器の調達、製作等に発注後2か月の期間を要する。

・平成22年度検査予定期間：6月～7月の間 約1.5か月

〔開始時期〕平成22年度早期〔搭乗医師〕鳥取大学医学部附属病院救命救急センター医師

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線：7228)

2目 医務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 救命救急センター 施設整備事業	0	債務負担行為 226,666 0	債務負担行為 226,666 0			債務負担行為 <基金繰入金> 226,666 0		
トータルコスト	0	829	829	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				

1 事業の目的

救命救急センターは、救急医療の最後の砦として三次救急医療を担っており、この救急医療体制の充実、県民への医療を確保する上で必要である。この度鳥取大学は、鳥取大学医学部附属病院救命救急センターを病院敷地内の他の場所へ移転し、救急医療体制を充実することを予定しており、この整備に対し支援する。

[移転する理由]

処置室が不足していて、重症患者を同時に受け入れられない。  
救急患者に必要なエックス線撮影、CT撮影を行う放射線部やICUへのアクセスが悪い。

※ 三次救急医療とは、主に生命の危機に関わるような重篤な救急患者に提供する医療

2 事業の内容

(1) 整備場所 鳥取大学医学部附属病院内 (米子市西町)

(2) 施設規模、施設内容

区分	現 行	移転後 (計画)
施設規模	340㎡	620㎡
施設内容	救命処置室 1室	救命処置室 3室

(3) 事業費

○施設整備 (事業費 (工事費)) 340百万円×補助率 2/3 = 226,666千円  
(補助率2/3：現行の救急医療体制の整備に伴う補助事業の補助率を準用)

(4) 整備スケジュール (予定)

実施設計 平成21年9月～平成21年12月  
本体着工 平成22年2月～平成22年10月  
オープン予定 平成23年早期

<参考> 鳥取大学医学部附属病院救命救急センターの概要

- ・センター運営開始日 平成16年10月1日
- ・センターの医師体制 15名体制 (二交代勤務) [平成21年3月：10名]

平成21年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援チーム] (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[緊急雇用創出事業] 緊急雇用創造プログラム推進枠	1,782,297	[制度要求]	1,782,297					
トータルコスト	1,789,754	0	1,789,754	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0人	0.9人	事業認定業務				

説明

1 事業の概要

国の緊急雇用対策に示された「緊急雇用創造プログラム」を受け、緊急雇用創出事業について、今年度県分予算の未執行分の内、5千万円を「緊急雇用創造プログラム推進枠」として設定し、市町村事業も含め同プログラムの推進を図る。

【背景】

- 有効求人倍率が0.4台で推移するなど厳しい雇用情勢(9月有効求人倍率0.48)
- 10月23日に政府が「緊急雇用対策」を発表して、自治体に積極推進を要請

2 事業内容

- 21年度の県の執行可能額(緊急雇用創出事業)2.6億円の内、5千万円を緊急雇用創造プログラム推進枠として設定。
- 県と市町村で積極的な執行を図る。

【緊急雇用創造プログラム推進枠の活用例】

①介護雇用創造(2,500万円執行予定)

○「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム

- ・「緊急雇用創出事業」の委託要件を緩和し、介護施設が離職者等を有期雇用契約労働者(1年以内の契約を更新し、最長2年間)として雇い入れ、介護施設で就業
- ・介護資格(ホームヘルパー2級又は介護福祉士)取得のための養成講座を受講

②その他(2,500万円執行予定)

○グリーン(農林、環境・エネルギー、観光)雇用創造

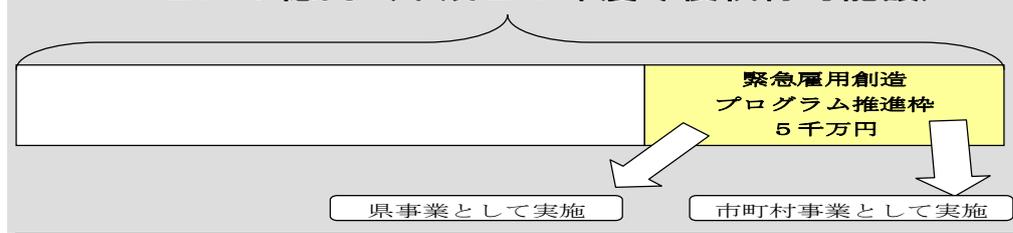
- ・「働きながら職業能力を高める」グリーン雇用プログラム  
(⇒農商工連携の担い手人材育成等)
- ・森林・林業再生の推進  
(⇒路網技術者など必要な人材育成等)

○地域社会雇用創造

- ・NPOや社会起業家などが参加する「社会的企業」を、若者等の雇用支援分野で活用

【緊急雇用創造プログラム推進枠のイメージ】

2.6億円(平成21年度今後執行可能額)



平成21年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室[労働政策チーム] (内線:7223)

2目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	337,259	債務負担 行為額 68,251 3,907	債務負担 行為額 68,251 341,166	債務負担 行為額 68,251 3,907				
トータルコスト	454,078	3,907	457,985	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0人	14.1人	民間教育訓練機関への委託等に係る事務				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

(※ 債務負担行為額については、国委託金及び職業訓練に係る交付金)

説明

1 事業の概要

県立高等技術専門校で実施する職業訓練に要する経費。

【背景】

- 有効求人倍率が0.4倍台で推移するなど厳しい雇用情勢(9月有効求人倍率0.48)
- 高校新規卒業予定者への求人が大幅に減少し、それに伴い内定率も大幅減  
<内定率(9月末)>H21:29.4%、H20:44.0%

2 事業内容

(1) 離職者対象訓練の追加実施経費(2,950千円)

厳しい雇用情勢のなか、年間を通じた訓練の機会を提供するため、22年度訓練を前倒しし、22年3月に開始する訓練を実施する。

事業区分	コース	定員	訓練期間	訓練内容
短期訓練(離職者対象)	3	55	3月~4月(2コース) 3月~5月(1コース)	介護系 1コース(15人) パソコン系 2コース(40人)

<離職者対象訓練>補正前:72コース、1,115人→補正後:75コース、1,170人

(2) 新規高校卒業未就職者対象訓練の準備経費(957千円)

新規高校卒業予定者の厳しい雇用情勢に対応するため、新規高校卒業未就職者を対象とした訓練を22年度に計画するにあたり、訓練カリキュラム策定及び教材作成等の準備を行う。

【訓練概要】

実施方法	各高等技術専門校(施設内)において実施
訓練期間	1年程度(短期課程)
スケジュール	募集期間:平成22年3月中旬~4月上旬 訓練期間:平成22年4月中旬~平成23年3月
定員	40名(倉吉校20名、米子校20名)
訓練内容	パソコンの技術修得に加え、簿記2級等の資格取得をめざす訓練

(3) 22年度実施訓練に係る債務負担行為

民間への訓練委託を早期に行い、4月当初から訓練を開始することにより、離職者の早期就職につなげる。(3月から訓練生募集を開始)

年度	債務負担行為額	備 考
22年度	56,911	介護系、パソコン系などの短期訓練
23年度	11,340	介護福祉士養成科(2年コース)
計	68,251	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

3目 中小企業振興費

経済通商総室[企画調査チーム] (内線: 7890)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 次世代電気自動車共同研究事業	0	13,000	13,000	13,000				
トータルコスト	0	15,486	15,486	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	協議会の組織化、運営				

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

説明

1 事業の概要

EV(電気自動車)ベンチャー企業等の誘致や、次世代電気自動車生産時に県内企業がサプライヤーとなることを目指し、(株)SIM-Drive(※)が実施する、電気自動車量産モデル車の共同開発事業への参加を目指す企業を支援する。

(※) (株)SIM-Driveとは

慶応大学清水教授の研究成果(電気自動車「Eliica(エリカ)」)を事業化するために設立されたEVベンチャー

《設立》2009年8月20日 《所在》東京都千代田区 《資本金》44,000千円

《株主》福武総一郎(ベネッセ会長)、(株)グリーンクラフト(知財管理)、(株)カリバーインターナショナル(中古車販売)、(株)ナノプトニクス・エンジー、慶応大学、丸紅(株)等

2 事業内容

○次世代電気自動車の共同開発事業への参画支援(13,000千円)

(1) 支援内容

(株)SIM-Driveが実施する共同開発事業への県内企業参画に当たり、必要となる共同研究費の一部を補助。(事業期間: H22.1~H23.3)

(2) 支援手法

共同研究に参画する企業で構成された任意団体(鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会(仮称))への補助。なお、(株)SIM-Driveが実施する共同開発事業には同協議会が「一団体」として参画し、同社へ負担金(20,000千円)を拠出。

[補助率] 2/3以内

[上限額] 13,000千円(共同研究に必要な経費⇒20,000千円)

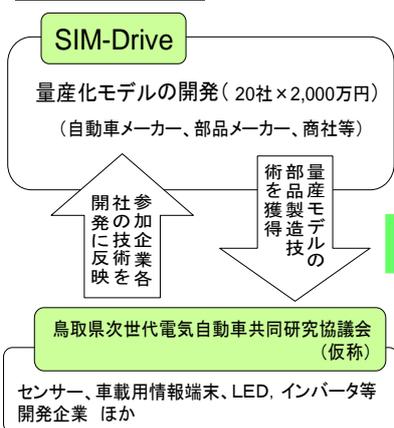
[補助先] 鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会(仮称)

(※参画企業は独自の研究開発要素を持ち寄り、100万円の参加負担金を拠出)

〔期待される主な効果〕

- ・EVベンチャー企業の誘致。
- ・先行試作車の開発に当初から参加することにより、次世代電気自動車の量産時に部品供給企業となるチャンスが拡大。
- ・共同研究に関わった企業を中心として、県内に自動車関連産業が集積。

\* 参画スキーム



\* 【参考】Eliica(エリカ)



- 《仕様》8輪駆動、4人乗
- 55kWhの電池で300km走行
- 最高速度370km/h走行
- 《他EVと比較した優位性》
- ・電力量当たりの走行距離が長い
- ・価格が安価
- ・独自構造による広い空間

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

防災チーム（内線：7584）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 全国瞬時警報システム整備事業	0	138,556	138,556	138,556				
トータルコスト	—	141,042	141,042	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	—	0.3人	0.3人	交付決定、交付金の支払い、発注業務等				

事業内容の説明

1 事業の概要

① 市町村への交付金（123,556千円）

緊急地震速報、津波警報、弾道ミサイル情報等の緊急情報を住民に伝達するため、全国瞬時警報システム（J-ALERT）を整備する市町村に対し、専用受信機の整備（導入済みの市町村にあっては改修）、専用受信機と防災行政無線の接続及び防災行政無線の自動起動に要する経費を助成する。（補助率 10/10。上限900万円）

② 受信機の改修（15,000千円）

平成20年度の緊急地震速報等導入推進事業により県立施設30箇所に整備した全国瞬時警報システム（J-ALERT）の専用受信機について、登録済みの音声以外の音声も放送できるようにするなどの改修を行う。

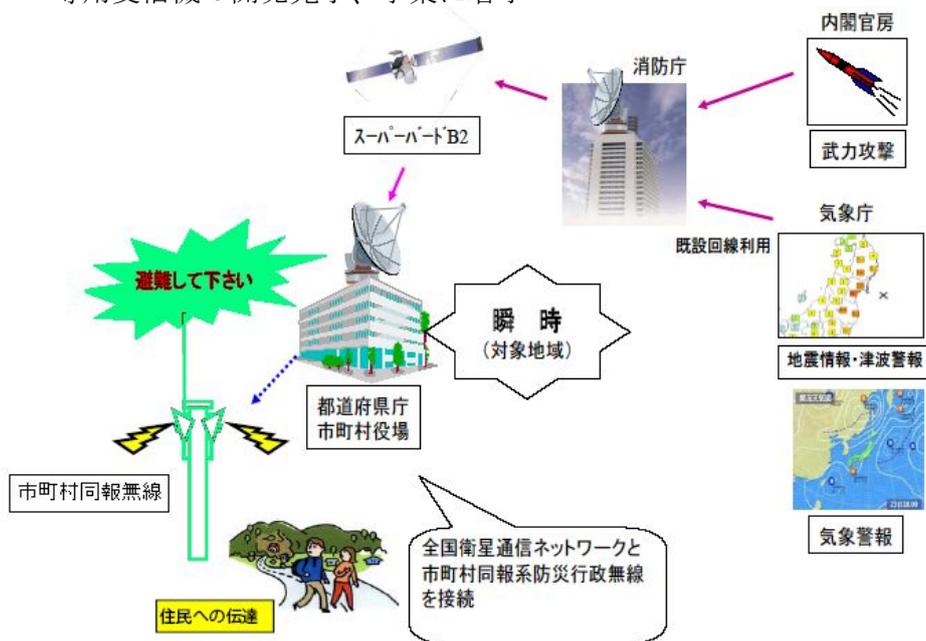
2 J-ALERTの概要

住民の安全にかかわる地震、津波、火山、気象、有事に関する緊急情報を、人工衛星を使って消防庁から全国一斉に知らせるシステム

防災行政無線の自動起動を実施している市町村は、鳥取市、南部町の2市町  
受信に限って実施している市町村は、琴浦町、日吉津村の2町村

3 事業スケジュール（予定）

- 11月下旬 専用受信機の仕様確定
- 11月下旬 国への交付申請
- 12月上旬 国からの交付決定通知
- 1月中旬 市町村からの交付申請、市町村への交付決定通知
- 夏頃 専用受信機の開発完了、事業に着手



平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7057）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 定住自立圏等民間投資促進交付金	0	82,700	82,700	82,700				
トータルコスト	0	84,357	84,357	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	国への交付申請、県交付要綱作成、民間事業者への交付決定、交付金の支払い				

事業内容の説明

1 事業の目的

総務省の「定住自立圏構想推進要綱」に基づき、概ね4万人以上の市を中心市とし、その周辺市町村との協定に基づく役割分担や連携を行う「定住自立圏」等において、民間の取組を支援し、圏域全体の暮らしに必要な都市機能を確保するため、民間投資に係る初期費用を助成する。

【本県の定住自立圏の状況】

本県では次の圏域で定住自立圏の形成に向けて取組を進めている。

圏域名	中心市	周辺市町村
鳥取県東部	鳥取市	岩美町、八頭町、若桜町、智頭町
鳥取県中部	倉吉市	三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町
中海	米子市・松江市	境港市、安来市、東出雲町

2 事業の概要

総務省の「定住自立圏等民間投資促進交付金交付要綱」に基づき、定住自立圏の構成市町村内で民間事業者が実施する初期投資で総務省の定める次の事業に対して、交付上限率の範囲内で対象経費を助成する。

●地域医療の充実に資する事業で次の要件を満たすもの 交付上限率20%

- 1 対象事業者は、救急告示病院の指定を受けるなど圏域における中核的な医療機関
- 2 対象事業となる民間投資は、機能向上を伴い、圏域全体に対する波及効果が認められるもの  
上記の観点で総務省が個々の事業を審査して対象事業を決定

【各圏域ごとの事業費（単位：千円）】

圏域名	事業実施場所	対象事業者数	対象事業費	交付金額	事業内容
鳥取県東部	鳥取市	1	97,800	19,500	全自動透析装置機能向上更新等
鳥取県中部	倉吉市	3	218,900	43,700	各種医療機器の新規導入
中海 (鳥取県)	米子市	1	76,100	15,200	歯科用CTの新規導入等
	境港市	1	21,500	4,300	全自動透析装置機能向上更新
計		6	414,300	82,700	

【事業決定の流れ】

民間事業者<計画書提出>→各中心市（鳥取市・米子市・倉吉市）→県→国<個別事業審査・決定>

【交付金の流れ】

国→県→民間事業者

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米子駅バリアフリー化支援事業		[債務負担行為] 10,521	[債務負担行為] 10,521				[債務負担行為] 10,521	
	0	1,176	1,176	1,176				
トータルコスト	0	1,176	1,176	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金の支払い				

事業内容の説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業に対し、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用について支援する。

2 事業の概要

(1) 支援対象者

米子市

(2) 支援額

総額 11,697千円

(内訳)

- ・H21支援額 1,176千円
- ・H22～H30支援額 10,521千円 (債務負担行為)

(3) 支援割合

○米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援  
米子市実質負担とは、地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた負担額

- ・エスカレーター整備費のうち米子市実質負担額
  - ・エスカレーター整備費相当額 = 155,188千円…①
  - ・地域活力基盤創造交付金 ①×5.5/10=85,353千円…②
  - ・合併特例債充当による後年度交付税措置  
(①-②)×0.95×0.7=46,440千円…③
  - ・米子市実質負担額 ①-②-③ = 23,395千円…④

→上記実質負担額の1/2を支援  
①×1/2 = 11,697千円

【債務負担行為】

- 設定年度: 平成22年度～平成30年度
- 設定事業費: 10,521千円 (1,169千円×9年)

【参考: 全体事業概要】

事業名 交通施設バリアフリー化設備整備事業  
 事業主体 西日本旅客鉄道(株)  
 協調補助 米子市  
 整備内容 (国庫補助事業)  
 ・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分  
 ・エレベーター(11人乗り)3基  
 ・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか  
 (国庫補助対象外事業)  
 ・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分  
 ・エスカレーター(上り)3基  
 事業費 1,653百万円  
 事業年度 H21年度～H22年度  
 (米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

平成21年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7228）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県地域医療再生 基金造成事業	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000				
トータルコスト	0	5,000,829	5,000,829	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	基金造成事務				

1 事業の目的

県内の医療に係る課題の解決を図るため、医療機能の強化、医師等の確保等を計画的に行う施策の実施に要する経費に充てるため、「鳥取県地域医療再生基金」を造成する。

2 事業の内容

「鳥取県地域医療再生基金」を造成する。

(1) 基金設置の目的

県内の医療に係る課題の解決を図るため、医療機能の強化、医師等の確保等を計画的に行う施策の実施に要する経費に充てること。

(2) 基金の対象となる事業

鳥取県地域医療再生計画に定める事業

【鳥取県地域医療再生計画の概要】

① 計画を策定する地域

- ・ 東部、中部保健医療圏を基本とする地域
- ・ 西部保健医療圏

② 事業期間 平成21年度（平成21年4月10日）～平成25年度

③ 事業費 25億円/地域×2計画＝50億円

④ 実施する事業

ア 医療従事者の確保と質の向上

- 〔主な事業〕
- 鳥取大学医学部への寄附講座開設
  - 医師確保対策奨学金（定員増、拡充分）
  - 看護師養成所への支援（教育教材、教員等養成）
  - 看護師養成所施設整備への支援 など

イ 医療連携体制の構築

- 〔主な事業〕
- Web型電子カルテシステムの構築
  - 遠隔医療機器整備への支援
  - 医療連携の推進への支援 など

ウ 救急医療等地域に必要な施設設備の充実

- 〔主な事業〕
- 救命救急センター整備への支援
  - ヘリコプターを活用した体制整備 など

<参考>

地域医療再生臨時特例交付金は、当初想定されていた各都道府県に2地域で各25億円規模は確保されたことから、鳥取県に執行停止の影響はない。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課(内線:7049)

5目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県地域活性化・公共 投資臨時基金造成事業	0	2,860,839	2,860,839	2,860,839				
トータルコスト	0	2,860,839	2,860,839	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金申請業務、事業計画書作成				

【国1次補正「地域活性化・公共投資臨時交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の概要

国の平成21年度第1次補正予算により本県に対して交付される地域活性化・公共投資臨時交付金を、平成21年度のみならず平成22年度以降においても公共投資の円滑な実施に活用するため基金を造成するもの。

2 事業内容

本県においては5,231,000千円の交付が想定されるため、現段階で事業費充当している2,370,161千円を除く2,860,839千円を、平成21年度のみならず平成22年度以降における地方単独事業等の財源とするため、基金に積み立てるもの。

(単位:千円)

区分	金額
交付想定額(A)	5,231,000
第1次内示額	5,033,000
第2次内示額(予定)	198,000
予算充当額(B)	2,370,161
6月補正	2,231,697
9月補正	138,464
基金積立額(A) - (B)	2,860,839

※ 交付金額算定根拠

国1次補正に計上された公共事業に伴う地方負担額(5,529,581千円)に、財政力指数等を勘案して都道府県毎に設定された交付率(0.94627)を乗じた金額

※ 充当事業の要件

- ・建設地方債対象事業であること
- ・国庫補助事業については、法令に国の補助率又は負担率の定めがあるものでないこと